Predictors of home discharge among patients hospitalized for behavioural and psychological symptoms of dementia

著者	栃本 真一
著者別表示	Tochimoto Shinnichi
journal or publication title	博士論文要旨Abstractおよび要約Outline
学位授与番号	13301乙第2079号
学位名	博士（医学）
学位授与年月日	2016-12-31
URL	http://hdl.handle.net/2297/46950

doi: <https://doi.org/10.1111/psyg.12114>

論文内容の要旨及び審査結果の要旨

受付番号 医薬保博乙第 30 号 氏名 栃本 真一
論文審査担当者 主査 三邊 義雄 印
副査 西條 清史 印
山田 正仁 印

学位請求論文

題 名 Predictors of home discharge among patients hospitalized for behavioural and psychological symptoms of dementia
掲載雑誌名 PSYCHOGERIATRICS 第 15 巻第 4 号 248 頁～254 頁
平成 27 年 12 月掲載

厚生労働省は 2012 年 9 月に「認知症施策推進 5 か年計画（オレンジプラン）」（2015 年 1 月「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」に移行）を策定した。その重要項目の一つに、認知症高齢者の地域生活支援が挙げられる。そのためには、認知症による行動・心理症状（BPSD）により入院している患者を自宅に退院させることが喫緊の課題である。本研究の目的は、BPSD により入院している認知症高齢者が自宅退院することに寄与する予測因子を同定することである。

対象は、2006 年 4 月から 2011 年 3 月にかけて BPSD の治療のために自宅から石川県立高松病院の認知症高齢者専用の精神科急性期病棟に入院した患者 391 名である。診療録を後方視的に調査し、自宅退院と入院時の行動障害、背景因子との関連について評価した。認知症の診断は「精神疾患の診断・統計マニュアル第 4 版（DSM-IV）」と「レビー小体型認知症臨床診断基準改訂版」に基づいて、2 名の老年精神医学専門医により行われた。163 名（42%）が自宅に退院し、多変量ロジスティック回帰分析により、自宅退院（HD）群、非自宅退院（NHD）群との間で統計学的検定を行った。

HD 群において、得られた結果は以下の通りである。

1. Mini-Mental State Examination（MMSE）が有意に高得点であった。
（HD 13.3 ± 7.4 vs. NHD 9.9 ± 7.6 , OR 1.05, 95% CI 1.02-1.09; $p=0.002$ ）
2. 西村式老年者日常生活動作能力（N-ADL）が有意に高得点であった。
（HD 31.4 ± 10.2 vs. NHD 27.4 ± 11.6 , OR 1.03 95% CI 1.01-1.05; $p=0.010$ ）
3. 入院前に独居である割合が有意に低かった。
（HD 9% vs. NHD 24%, OR 0.19, 95% CI 0.10-0.38; $p=0.000$ ）
4. 入院時に攻撃性を認めた頻度が有意に低かった。
（HD 52% vs. NHD 64%, OR 0.56, 95% CI 0.36-0.87; $p=0.010$ ）

以上の結果より、BPSD のために入院した認知症高齢者が自宅に退院する可能性は、患者の入院時の臨床症状や社会的な背景因子に影響されることが明らかとなった。本研究は、単一施設研究であり、今後多施設による追加の検証を必要とするが、同様のことを研究した論文は国内外でも乏しい。以上、本研究は、BPSD を呈する認知症高齢者にとって最適な医療保健福祉政策を策定することに貢献する価値ある論文と評価された。